

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0020

平成31年度行政事業レビューシート (法務省)										
事業名	地域生活定着支援の推進			担当部局庁	矯正局			作成責任者		
事業開始年度	平成21年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課			総務課長 花村 博文		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律等			関係する 計画、通知等	犯罪に強い社会の実現のための行動計画2008 「世界一安全な日本」創造戦略					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	刑務所出所後の自立した生活の困難な高齢受刑者や障がい有する受刑者が、出所後直ちに福祉サービスを受けられるようにするため、刑務所に社会福祉士・精神保健福祉士を配置し、保護観察所や地域生活定着支援センターと連携して、出所後の自立した生活基盤を確保することにより再犯防止を目的としている。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	高齢受刑者や身体等に障がい有する受刑者は、出所後、生活基盤が安定していないため短期間のうちに生活苦に陥り、再び犯罪を犯すおそれが高いことから、出所後直ちに福祉の支援を受けられるように、刑務所に社会福祉士の資格を有する者を配置し、①支援が必要な受刑者の選定、②当該受刑者の福祉ニーズの把握、③当該受刑者が行う福祉サービスの申請手続に対する支援等を行う。									
実施方法	直接実施									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	0		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	493	517	511	557	564			
	執行額	481	506	471						
	執行率 (%)	98%	98%	92%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	98%	98%	92%						
	平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
収容諸費		453	454	・就労支援専門官による業務研究会への参加、在所中内定後の定着支援の実施等のための経費の増						
諸謝金		22	22							
矯正管理業務庁費		55	53							
職員旅費		12	13							
収容業務旅費		8	9							
その他		7	13							
計		557	564							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	-									

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と28～30年度の達成状況・実績							
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	<p>本事業の実績としては特別調整等の福祉的支援を実施した受刑者数が考えられるところ、同数値は、各年度ごとの収容者数(高齢及び障がい者数)の変動のほか、その中で帰住先がない者の割合の変動によって増減する。さらには、釈放後に福祉サービスを受給するか否かについて、本人の希望による増減もあるところ、実績を経年で比較して事業の有効性を検証することができないため、定量的な目標(いつまでにどの程度といった目標)の設定は困難である。</p>			<p>福祉による支援を必要とする刑務所出所者等の福祉ニーズの把握、保護観察所等との連絡調整等の地域生活定着支援を実施する。 各年度において、福祉による支援を必要とする刑務所出所者等の福祉ニーズの把握、保護観察所等との連絡調整等の地域生活定着支援を実施した。</p>						
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標最終年度 -年度		
	刑務所出所者等の地域生活定着支援を毎年度、前年度より充実したものとす。	社会福祉士等による面接、調整等実施人員(年次)	実績	件	5,528	5,776	5,318	-	-		
			目標値	件	5,069	5,528	5,776	5,776	-		
			達成度	%	109.1	104.5	92.1	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	福祉による支援を必要とする刑務所出所者等の福祉ニーズの把握、保護観察所等との連絡調整等の地域生活定着支援を実施している社会福祉士の配置施設数	活動実績	施設	70	70	70	-	-			
		当初見込み	施設	70	70	70	69	-			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	実績額/年間調整等実施人員(円/人)	単位当たりコスト	円	86,961	87,629	88,619	-				
		計算式	千円/人	480,721/5,528	506,143/5,776	471,276/5,318	-				
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	矯正処遇の適正な実施(Ⅱ-6)									
	施策	矯正施設における収容環境の維持及び適正な処遇の実施(Ⅱ-6-(2))									
	測定指標	定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度	
					実績値	-	-	-	-	-	
					目標値	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	-										
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-	-						
		(KPI 第一階層)	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 -年度	30年度	31年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
						成果実績	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-			
			達成度	%	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	受刑者等の地域生活定着支援であり、その実施主体は国にあり、出所者等の再犯防止に繋がる地域生活定着支援は広く国民の利益となる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	矯正行政は、被收容者の收容を確保し、その人権を尊重しつつ、それぞれの法的地位に応じた適正な処遇を実施することにより、犯罪・非行を犯した者の再犯・再非行を防止するものであり、国民全体に関わるため、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	受刑者等の地域生活定着支援であり、その実施主体は国にあり、出所者等の再犯防止に繋がる地域生活定着支援は広く国民の利益となる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	公募により適切に社会福祉士等を選定しており、支出先の選定は妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	面接・調整等実施人員の変動により、単位当たりコストが増減があるものの、単位当たりコストの水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	受刑者等の地域生活定着支援に繋がる社会福祉士等の雇用や職員の研修実施に必要な教材等の整備、関係機関等の連絡調整に必要な経費が支出されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	高齢・障がい等により、特に自立が困難な刑務所等出所者に対し、出所後に福祉サービス等を受けられるよう、特別調整等の実施件数を伸ばしており、見込みに見合った活動実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	刑務所に配置する社会福祉士、精神保健福祉士については、ハローワーク等を通じて公募を行った上、各施設において非常勤職員として採用し、高齢受刑者や障がい等を有する刑務所出所者等が出所後直ちに福祉サービスを受けられるよう、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第26条による都道府県知事への通報、保護観察所や地域生活定着支援センター(全都道府県に設置済)等関係機関との特別調整対象者等に係る連絡調整、療育手帳や身体障害者手帳等の福祉サービスの申請などの地域生活定着支援事業を適正に実施しており、円滑な社会復帰、再犯防止に寄与している。 平成23年度からは、地域生活定着支援センターが全都道府県に設置されたことから、社会福祉士の配置の拡充を行った。	
	改善の方向性	高齢受刑者や障がい等を有する刑務所出所者等の円滑な社会復帰や再犯防止に寄与するよう、引き続き出所後直ちに福祉サービス等を受けられる体制の充実を図る。	
外部有識者の所見			
外部有識者による点検対象外である。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	引き続き効率的な予算の執行に努められたい。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	-		

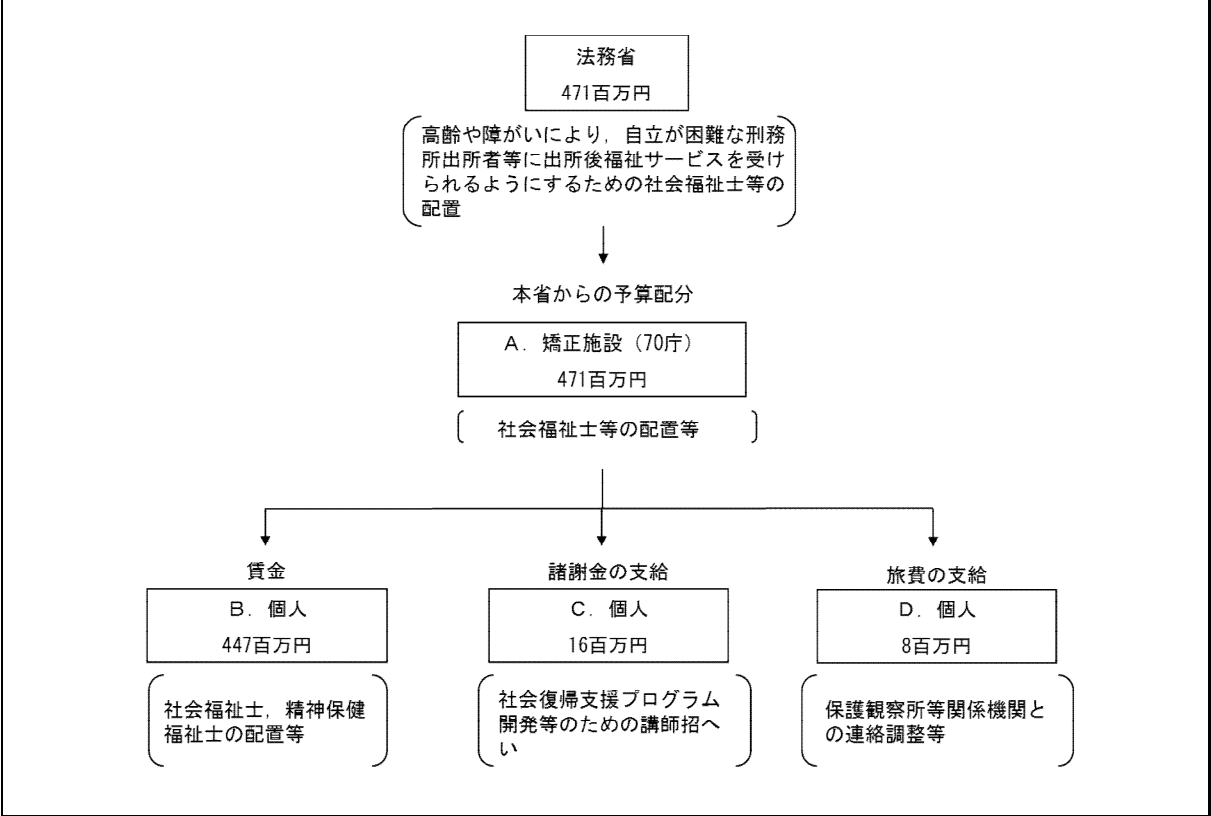
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0039	平成23年度	0036	平成24年度	0039	平成25年度	0026
平成26年度	0021	平成27年度	0020	平成28年度	0019	平成29年度	0019
平成30年度	法務省 (0019)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.東京拘置所			B.個人A		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配分		43	賃金	社会福祉士、精神保健福祉士等の配置	4
計		43	計		4
C.個人A			D.個人A		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	社会復帰支援プログラム講師謝金	0.1	旅費	保護観察所等関係機関との連絡調整	0.1
計		0.1	計		0.1

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京拘置所	-	予算配分	43	その他	-	-	
2	札幌刑務所	-	予算配分	31	その他	-	-	
3	府中刑務所	-	予算配分	25	その他	-	-	
4	宮城刑務所	-	予算配分	25	その他	-	-	
5	横浜刑務所	-	予算配分	23	その他	-	-	
6	名古屋刑務所	-	予算配分	23	その他	-	-	
7	大阪刑務所	-	予算配分	21	その他	-	-	

8	東日本成人矯正医療センター	-	予算配分	21	その他	-	-	-
9	大阪拘置所	-	予算配分	20	その他	-	-	-
10	月形刑務所	-	予算配分	19	その他	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額	契約方式等	入札者数	落札率	一者応札・一者応募又は
1	個人A	-	社会福祉士, 精神保健福祉士等の配置	4	その他	-	-	-
2	個人B	-	社会福祉士, 精神保健福祉士等の配置	4	その他	-	-	-
3	個人C	-	社会福祉士, 精神保健福祉士等の配置	4	その他	-	-	-
4	個人D	-	社会福祉士, 精神保健福祉士等の配置	4	その他	-	-	-
5	個人E	-	社会福祉士, 精神保健福祉士等の配置	4	その他	-	-	-
6	個人F	-	社会福祉士, 精神保健福祉士等の配置	4	その他	-	-	-
7	個人G	-	社会福祉士, 精神保健福祉士等の配置	4	その他	-	-	-
8	個人H	-	社会福祉士, 精神保健福祉士等の配置	4	その他	-	-	-
9	個人I	-	社会福祉士, 精神保健福祉士等の配置	4	その他	-	-	-
10	個人J	-	社会福祉士, 精神保健福祉士等の配置	4	その他	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額	契約方式等	入札者数	落札率	一者応札・一者応募又は
1	個人A	-	社会復帰支援プログラム講師謝金	0.1	その他	-	-	-
2	個人B	-	社会復帰支援プログラム講師謝金	0.1	その他	-	-	-
3	個人C	-	社会復帰支援プログラム講師謝金	0.1	その他	-	-	-
4	個人D	-	社会復帰支援プログラム講師謝金	0.1	その他	-	-	-
5	個人E	-	社会復帰支援プログラム講師謝金	0.1	その他	-	-	-
6	個人F	-	社会復帰支援プログラム講師謝金	0.1	その他	-	-	-
7	個人G	-	社会復帰支援プログラム講師謝金	0.1	その他	-	-	-
8	個人H	-	社会復帰支援プログラム講師謝金	0.1	その他	-	-	-
9	個人I	-	社会復帰支援プログラム講師謝金	0.1	その他	-	-	-
10	個人J	-	社会復帰支援プログラム講師謝金	0.1	その他	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額	契約方式等	入札者数	落札率	一者応札・一者応募又は
1	個人A	-	保護観察所等関係機関との連絡調整	0.1	その他	-	-	-
2	個人B	-	保護観察所等関係機関との連絡調整	0.1	その他	-	-	-
3	個人C	-	保護観察所等関係機関との連絡調整	0.1	その他	-	-	-
4	個人D	-	保護観察所等関係機関との連絡調整	0.1	その他	-	-	-
5	個人E	-	保護観察所等関係機関との連絡調整	0.1	その他	-	-	-
6	個人F	-	保護観察所等関係機関との連絡調整	0.1	その他	-	-	-
7	個人G	-	保護観察所等関係機関との連絡調整	0.1	その他	-	-	-
8	個人H	-	保護観察所等関係機関との連絡調整	0.1	その他	-	-	-
9	個人I	-	保護観察所等関係機関との連絡調整	0.1	その他	-	-	-
10	個人J	-	保護観察所等関係機関との連絡調整	0.1	その他	-	-	-